

# 経営比較分析表（令和3年度決算）

京都府 福知山市

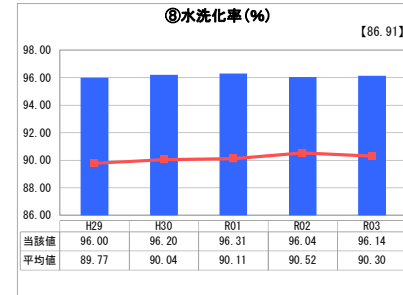
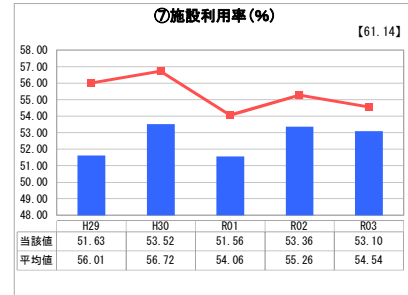
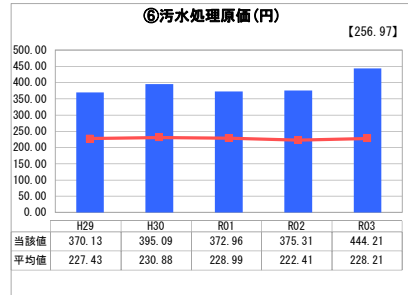
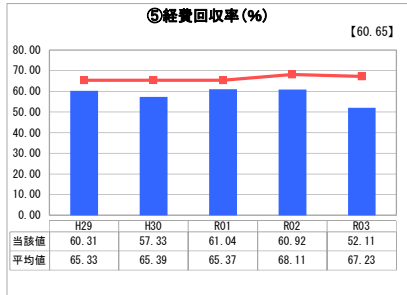
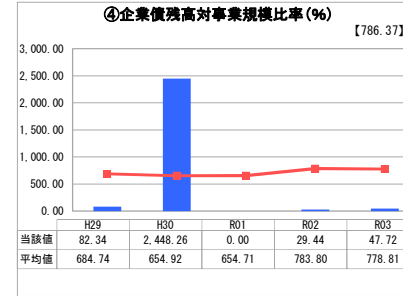
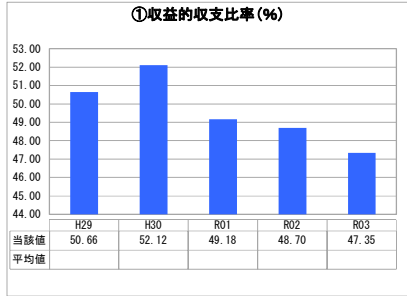
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家賃料金(円)
-	該当数値なし	10.77	73.95	3,718

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
76,568	552.54	138.57
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km <sup>2</sup> )	処理区域内人口密度(人/km <sup>2</sup> )
8,190	6.97	1,175.04

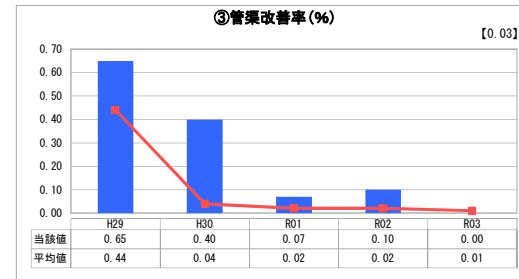
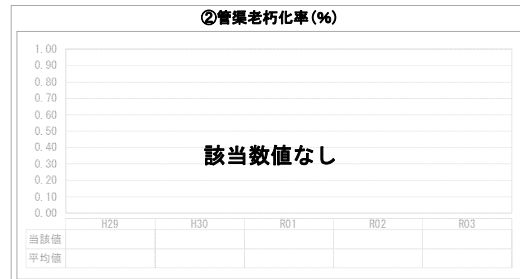
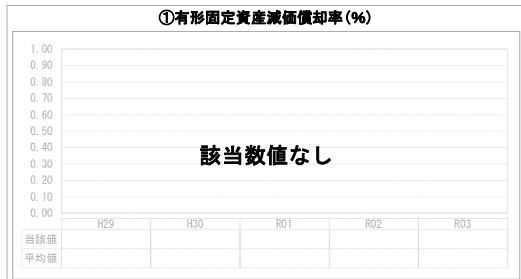
**グラフ凡例**

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 令和3年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

①他会計繰入金等の増加により総収益は増加したが、公営企業化に向けた取り組みや施設管理業務等の増加により総費用も増加し、収支差引は前年度より悪化している。今後も人口減少により使用料収入の減少が見込まれるため、厳しい状況が続く。

②平成30年度については、グラフ上は2,448.26となっているが、正しくは3.23である。管渠等の整備を完了していることから、事業規模に占める企業債残高は類似団体と比較し、低い数値で推移しており、今後は耐用年数の短い機械設備等を中心に計画的な更新を行う予定である。

③現状では汚水処理に係る経費を使用料収入で賄っていない状況が続いている。使用料収入が前年度より減少し、汚水処理費が増加したことにより数値が悪化している。今後も経費節減或使用料収入の確保に努める必要がある。

④有収水量が減少し汚水処理費が増加したため、汚水処理原価が上昇した。有収水量も人口減少に伴い減少していくため、今後も経費節減に努める必要がある。

⑤類似団体と比較し、やや低い数値で推移している。令和4年度に下豊西部地区を公共下水道に施設統合し、さらに令和5年度に行積長尾地区も公共下水道に施設統合する予定であり、施設利用の改善・向上に努める。

⑥類似団体の平均値を上回る水準となっており、農業用排水の水質の汚濁を防止し、農村地域の健全な水循環に資するとともに、農村の基礎的な生活環境の向上に寄与している。100%を目標とし、引き続き水洗化率の向上に努める必要がある。

### 2. 老朽化の状況について

③管渠の整備は完了しているが、整備完了からの経過年数が浅く、法定耐用年数が経過するまで期間があるため、管渠施設の老朽化割合は低い。平成29年度については施設統合に伴う管渠布設により他の年度と比較すると高い数値となっている。

## 全体総括

本市の農業集落排水施設の整備は平成19年度に完了していることから、現在は適正な施設の維持管理業務が事業の大半を占めている状況である。

処理施設が広範囲に多数点在するため維持管理費が大きく、また、施設に対する処理区域の面積は小さく有収水量も低いため、汚水処理原価が高い傾向にある。使用料収入のみでは維持管理経費を賄っていない状況であり、安定した財源の確保と更なる維持管理費の節減を図る必要がある。

維持管理費節減に向けての対策として、平成29年度に三河地区を北有路地区に、今西中地区を井田・額田地区に施設統合する事業が完了し、施設数を減らしたことにより、人口減少により生じた施設の余剰能力を有効に活用することで、事業効率の向上を図った。令和4年度に下豊西部地区を公共下水道に施設統合し、さらに令和5年度に行積長尾地区も公共下水道に施設統合する予定であり、さらなる事業効率の向上を図る。

また、令和5年4月より現在の特別会計を廃止し、地方公営企業法の全部適用を予定している。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。